

米国大統領選 13

選挙戦の最後でオバマ大統領に勢い、再選の可能性高まる

2012年大統領選・議会選の投票が進んでいる。早ければ本日6日の夜には大統領選の勝者と議会の上下両院の勢力図が明らかになる。今回は大統領選の開票前の最後の報告として、選挙戦の最後の数日の情勢の変化とその要因を考えた上で、最後の大統領選の見通しを示す。また、最後に今週末と昨日にワシントン近郊で行われたオバマ大統領とロムニー候補の遊説の筆者の視察記も加えた。次回は大統領選・議会選の結果が判明次第、速やかに評価を報告する。

1. オバマ大統領に有利に、ロムニー候補に不利に働いたハリケーン「サンディ」の襲来

最初に前回報告で伝えた「サンディ」襲来の大統領選への影響について結果を整理しておく。

(1) オバマ大統領の迅速な対応を有権者は高く評価

「サンディ」は、ニューヨーク・ニュージャージー両州を中心に大きな被害をもたらし、11月5日時点でも190万世帯・事業所で停電が続くなど、両州を中心に深刻な混乱が残っている。オバマ大統領は「サンディ」襲来を受けて、10月29日から選挙活動を取り止め、「サンディ」対策の陣頭指揮を最優先にしてきた。10月31日にはニュージャージー州の被災地を共和党のクリスティー同知事と共に視察、被災者への迅速かつ最大限の支援を約束。これを区切りとして後の対応はFEMA（連邦緊急事態管理庁）と各州・地方政府に任せて、翌11月1日からオバマ大統領は選挙活動を再開した。ロムニー候補も、オバマ大統領が「サンディ」対策を優先する間は選挙活動を被災地支援の呼び掛けに切り替えていたが、大統領に合わせて1日から選挙活動を再開した。

選挙戦の最終盤での3日間もの選挙活動の停止は、大接戦が続く選挙情勢からみれば、オバマ大統領にとって非常に大きなコストとなる可能性があった。しかし結果的には、オバマ大統領にとって、この3日間の「サンディ」対策の陣頭指揮の優先は、選挙活動を続けていたよりも、はるかに大きな効果をもたらした。[ワシントンポスト紙とABCニュースの共同世論調査](#)¹によれば、有権者の78%がオバマ大統領の「サンディ対策」の指揮を支持した。他の世論調査でも、有権者の約3分の2近く、共和党支持者も含めて大統領の対応を支持している。巨大な自然災害が大統領にとって試練の場であることは、2005年のハリケーン「カトリーナ」への対応が遅れたブッシュ前大統領が非難され、早期のレームダック化を余儀なくされたことが示している。しかし、今回のオバマ大統領はその迅速な対応が有権者に高く評価され、ブッシュ前大統領の二の舞を避けられた。

(2) 有権者が求めていた「リーダーシップと超党派の協力」を選挙直前に実現

オバマ大統領の迅速な対応は、共和党のオバマ大統領批判の急先鋒であったクリスティー知事にも絶賛された。同知事は8月の共和党全国党大会で基調演説者を務め、選挙戦では積極的にロムニー候補の応援演説を引き受けてオバマ大統領を非難してきた同知事が、大統領選の直前にオバマ大統領と一緒に被災地を視察することになるとは驚きである。しかし、同知事は「オバマ大統領の対応は大きな称賛に値する、我々の州に対する思いやりには感謝し切れない」と率直に語り、オバマ大統領も同知事を称えた。これは有権者が待ち望んでいた超党派の取り組みであり、大災害に超党派で対応できるというオバマ大統領のリーダーシップを選挙戦の終盤で有権者にアピールすること

¹ WaPo-ABC tracking poll: High marks for President Obama on Hurricane Sandy response, October 31, 2012
<http://www.washingtonpost.com/blogs/the-fix/wp/2012/10/31/wapo-abc-tracking-poll-high-marks-for-president-obama-on-hurricane-sandy-response/>

ができた。共和党とロムニー候補にとっては、まさかオバマ大統領に欠けていると非難し続けてきたリーダーシップを、選挙戦のほぼ最後に自党のクリスティー知事が「ある」と認めることになるのは、思いもしなかったであろう。またオバマ大統領は、「サンディ」による被害は地球温暖化が一因との見方を強めたブルームバーグ・ニューヨーク市長から、温暖化阻止への取り組みを評価されて再選を支持されるという、もう一つの思わぬ成果も得ている。

(3) 「サンディ」がやや逆風になったロムニー候補

逆にロムニー候補には「サンディ」は逆風になったと思われる。オバマ大統領が陣頭指揮を続けている間、ロムニー候補は選挙活動こそ控えたが、接戦州を回り続けて支持者に被災者への寄付を呼び掛けた。前述のワシントンポスト紙の調査によれば、この同候補の対応に対する有権者の支持は44%にとどまった。オバマ大統領との評価の大差は、主要メディアが選挙戦の報道を止めて「サンディ」の報道を一日中続け、その間は現職のオバマ大統領が露出し続け、ロムニー候補は報道の対象から事実上消えたことで拡大した面もある。

ロムニー候補が「小さな政府」を強く訴えていたことも裏目に出た。「サンディ」襲来前は、有権者の小さな政府指向が強く、連邦政府しか担えない役割があると訴えるオバマ大統領よりも政府の最小化を唱えるロムニー候補に勢いがあった。しかし、「サンディ」襲来が有権者の認識を変えた。同じくワシントン・ポストの調査によれば、連邦政府の「サンディ」対応への支持は73%に達した。巨大な自然災害を目の当たりにして、有権者の多くが連邦政府にしかできない役割があることを再認識したのである。そうなると、オバマ大統領とロムニー候補のそれぞれの政府の役割に関する主張への有権者の評価も、どちらの主張が現実的かという新たな判断基準の下で一変する。しかも、ロムニー候補には、昨年 of 共和党の予備選挙において FEMA の廃止と地方移管を訴えていた事実があり、「サンディ」襲来で、その主張の矛盾が目立ってしまった。

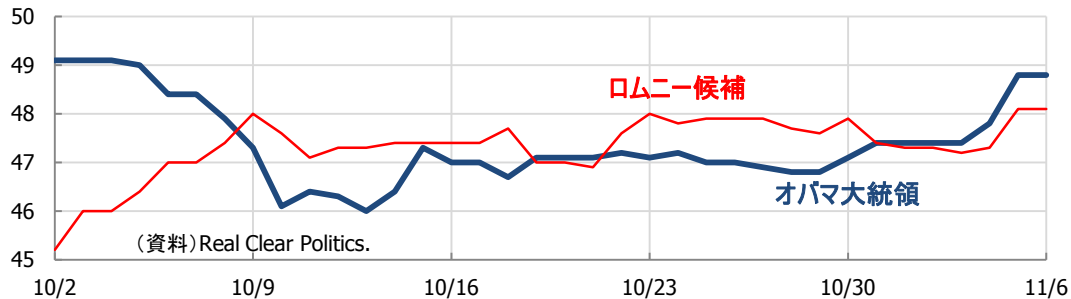
「サンディ」は、オバマ大統領が劣勢に傾き始めていた選挙戦の動きも止めた。「サンディ」襲来前のオバマ大統領は、初回討論会の惨敗からの挽回に気を取られ、ロムニー候補を執拗に攻撃する姿勢が目立っていた。それは明らかに米国の大統領としては相応しくなく、かえってロムニー候補に「小さなことにこだわるオバマ大統領」という攻撃材料を与え、「我々は米国の将来という大きなことを考える」などと切り返す余裕を与えていた。両候補の応酬をみていると、どちらが減益の大統領か分からなくなるほどであり、オバマ大統領はロムニー候補を攻めるほど大統領の風格を失うという悪循環に陥りつつあった。この状態が続けば、オバマ大統領は接戦州でのリードも失ったかもしれない。その意味では、オバマ大統領は窮地の入り口に立っていたとも言え、「サンディ」への迅速な対応で窮地に陥らずに済んだ。両陣営が選挙活動を再開したときには、オバマ大統領がリーダーシップを発揮。こうなると、ロムニー候補がオバマ大統領に対する攻撃を続けても、有権者には同じようには響かない。逆にロムニー候補にとっては、オバマ大統領の批判だけで得点を稼げる好機が「サンディ襲来」によって終わり、自らの有権者への説得力のある政策等を示して、オバマ大統領よりも自分が上であると有権者に示さなければ勝算のない、不利な挑戦者の立場に戻ったといえる。カール・ローブ氏やバーバー前ミシシッピ州知事などの共和党の実力者も、「サンディ」襲来がロムニー候補に不利に働いたと嘆いている。

2. 大統領選・一般投票：全米支持率はほぼ互角で終了、最後の勢いでオバマ大統領がやや有利か

主要世論調査によれば、オバマ大統領とロムニー候補は支持が拮抗する大接戦のまま選挙戦を終えた。各種調査の平均値を示す RCP (リアル・クリア・ポリティクス社) の両候補の支持率は、全ての調査が発表された 11 月 5 日夜の時点で、オバマ大統領が 48.8%、ロムニー候補が 47.1%、オバマ大統領が 0.7% の僅差でリードして終わった。ただ両候補の差は誤差の範囲内に収まる大接戦とはいえ、最後の 1 カ月間の変化に注目すると、投開票日の 2 週間前から 1 週間近く存在したロムニー候補のリードが残り 6 日間になって消滅し、逆にオバマ大統領が最後の 2 日間で急浮上したこと

が確認できる。この間に起きた両候補に影響する目立った変化は、「サンディ」襲来ぐらいである。

図表 1 オバマ大統領とロムニー候補の支持率の推移（％、主要世論調査平均）



「サンディ」襲来の前には、ロムニー候補が一般投票でオバマ大統領を上回る得票を得ながら、選挙人獲得数ではオバマ大統領が過半数を占めて、オバマ大統領が再選される展開を予想する向きが増えていた。しかし、その後の上記の支持率の変化からみて、今はオバマ大統領とロムニー候補のどちらにも一般投票で勝つ可能性がある。そして最後の選挙戦の勢いを重視すれば、5日に発表された世論調査の集計において1.6%のリードを記録したオバマ大統領がわずかに優勢ということになる。ただ、同調査の中にはロムニー候補のリードや同率という結果もある。オバマ大統領の支持率自体は50%に達しなかったこと、無党派層に限ればロムニー候補の支持がオバマ大統領を上回る調査が多いことからみて、残った投票先未定者の動向は予想し難い。「サンディ」の被害が大きいニューヨーク、ニュージャージー、コネチカットの3州はオバマ大統領の勝利が確実だが、投票できない有権者が多い可能性があり、オバマ大統領の一般投票に影響するという見方もある。ロムニー候補が一般投票を制する可能性も少なからず残っているとみるべきだろう。

3. 大統領選・選挙人獲得数：接戦州でオバマ大統領優位、選挙人過半数・再選の見通し立つ

(1) 投開票前日の時点で、ほぼ確定の選挙人数はオバマ大統領 247 人、ロムニー候補 206 人

次に、選挙人獲得数、それを決定する接戦州の情勢をみると、全米支持率より大きな変化がある。

図表 2 接戦州の両候補支持率（％、主要調査平均）

| | 選挙人数 | 最新調査結果 | | |
|-----------|------|--------|------|-----------|
| | | オバマ | ロムニー | 支持率差 |
| ノースカロライナ | 15 | 46.2 | 49.2 | ロムニー +3.0 |
| フロリダ | 29 | 48.2 | 49.7 | ロムニー +1.5 |
| バージニア | 13 | 48.0 | 47.7 | オバマ +0.3 |
| コロラド | 9 | 48.8 | 47.3 | オバマ +1.5 |
| ニューハンプシャー | 4 | 49.9 | 47.9 | オバマ +2.0 |
| アイオワ | 6 | 48.7 | 46.3 | オバマ +2.4 |
| ネバダ | 6 | 50.2 | 47.4 | オバマ +2.8 |
| オハイオ | 18 | 50.0 | 47.1 | オバマ +2.9 |
| ペンシルバニア | 20 | 49.4 | 45.6 | オバマ +3.8 |
| ミシガン | 16 | 49.5 | 45.5 | オバマ +4.0 |
| ウィスコンシン | 10 | 50.4 | 46.2 | オバマ +4.2 |

(注)11月4日現在。(資料)RCP (Real Clear Politics)

選挙専門家の多くは、党開票日が間近に迫るまでは支持率の差が5%ポイントを超えない州を接戦 (Toss-up) と評価することが多い。この基準に従えば接戦州は11州となる。もっとも当開票日が近づくと、当然ながら一方のリードが小さくても劣勢であった候補が逆転勝利する可能性は小さくなるため、専門家やメディアは接戦州を絞り込んでいく。今回も、11州のうち、オバマ大統領のリードが4%弱ポイント以上のペンシルバニア、ミシガン、ウィスコンシンの3州、ロムニー候補

が3%ポイントのリードを保つノースカロライナ州は、それぞれ両候補が優勢とみて、選挙人獲得見通しはオバマ大統領が247人前後、ロムニー候補は206人前後とする見方が多い。そうすると過半数の270人までの残りはオバマ大統領が23人、ロムニー候補は64人である。

(2) オバマ大統領が、アイオワ、ネバダ、オハイオを制して過半数の選挙人確保の可能性大

残された激戦7州のうち、アイオワ、ネバダ、オハイオの3州ではオバマ大統領が2.4~2.9%ポイントのリードを維持。過去の各州の世論調査と実績の逆転の有無を調べたニューヨーク・タイムズ紙の“[Five Thirty Eight](#)”²によれば、逆転現象は支持率のリードが1.3%ポイント以内の場合に集中し、3%超での逆転は、92年のテキサス州の3.5%（世論調査はクリントン元大統領がリード、選挙ではブッシュ元大統領が選挙人獲得）しかない³。この実績を当てはめると、この3州はオバマ大統領が勝つ可能性が高く、それだけで選挙人数は30人追加されて270人を超える見通しになる。

(3) ロムニー候補はフロリダ州、バージニア州など最激戦4州制しても過半数に届かず

残りの最激戦4州も、フロリダ州以外の3州は僅差とはいえオバマ大統領がリードしている。ロムニー候補にとっては、過半数まで残り64人を確保するには、僅差のリードのフロリダ州を確実に押さえた上で、残りの最激戦3州を逆転して獲得してもまだ9人足りない。

そこでロムニー候補は、オバマ大統領が現状では優位のアイオワなど3州のうち、オハイオ州か、ネバダ州とアイオワ州の両方で勝たなければ、270人の獲得は無理である。このうちアイオワ州はごく最近の世論調査に限れば互角という数値もあり、やや期待は持てる。しかし、ネバダ州やオハイオ州を制することは、上記の実績からみてかなり難しい。そもそもロムニー候補は、大前提となるフロリダ州ですら、最新の3つの世論調査のうち2調査は同率という結果が出るなど、支持を固め切れていない。やはり同候補にとっては270人までの道のりは非常に険しく、世論調査が誤っていることを期待しなければ、過半数確保が視野に入らない状況になっているともいえる。

(4) 世論調査の誤差の大きさに賭けるロムニー陣営にやや厳しさ

その世論調査の結果が誤っている可能性は、過去の大統領選に比べれば高いかもしれない。理由の一つは、今回の選挙戦では非白人、女性、中年層以下ではオバマ大統領の支持が多い一方、白人、男性、高年齢層では逆にロムニー候補の支持が多いという人種間、性別間、年齢層間の支持の乖離が著しいことである。世論調査の対象と実際の投票者の人種、性別、年齢層の各構成に乖離があれば、調査結果と投票結果が異なる可能性は従来よりも大きくなる。現に、今回は世論調査間の結果の乖離も目立つ。もう一つの理由は、全米調査と同じく、多くの州の無党派層に限れば、ロムニー候補の支持がオバマ大統領を上回っていることである。しかもオバマ大統領がリードしている州でも支持率が5割を超えている州はわずかであり、投開票日の直前なのに支持候補の未決定者が少なくない。世論調査における支持なしの層が、この無党派層の傾向に沿って動けば、オバマ大統領のリードは縮小し、逆転する州が出てくる可能性はある。ロムニー陣営も、この二つの可能性を信じて270人の獲得を目指しているし、逆転の可能性はペンシルバニア州やウィスコンシン州などオバマ大統領の優勢の州でも残っていると見ている。最後の日曜日の4日もロムニー候補が貴重な時間を割いてペンシルバニア州で遊説を行っている。

しかし、さすがにロムニー候補が激戦7州のうち5州以上で勝つほど、世論調査の結果が広範に誤っている可能性は低いだろう。フロリダ州を含めた激戦7州も接戦11州も、そろって「サンディ」襲来後が調査期間に含まれる世論調査の多くでオバマ大統領の支持が増えていることをみれば、筆

² Oct. 26: State Poll Averages Usually Call Election Right, By NATE SILVER

<http://fivethirtyeight.blogs.nytimes.com/2012/10/27/oct-26-state-poll-averages-usually-call-election-right/>

³ この調査対象は、投開票日から3週間前から10日前までの間に、三つ以上の新たな世論調査が行われた州であり、投開票前日の支持率とは異なる。もっとも、逆転の可能性は一般に投開票日前の方が低いだろう。

者は世論調査の誤りはあまり大きくないと考えた方が筋が通ると思う。しかもロムニー候補が優勢のノースカロライナ州も最新の調査の一部には同率という結果がある。ロムニー候補がペンシルバニア州やウィスコンシン州で逆転する可能性は、オバマ大統領がノースカロライナ州で勝つ可能性と同程度なのである。ペンシルバニア州まで戦線を広げるロムニー陣営の戦略は、世論調査の誤りを前提とすれば、できるだけ多くの州で選挙活動を続けたほうがよいという合理的な判断ではある。だが、調査の誤りに賭ける以外に勝算がなくなりつつあるということでもあり、やはりロムニー陣営は相当追い込まれていると考えることが妥当だろう。

(5) 展望：オバマ大統領の再選確率は7割強、議会選は上院が民主党、下院が共和党の多数へ

開票直前における蓋然性が高い展開の一つは、オバマ大統領がアイオワ、ネバダ、オハイオの3州を制して270人超の選挙人を確保することであろう。ロムニー候補が勝つとすれば、最激戦4州で全勝して、あとは選挙人数18人のオハイオ州で逆転する場合だけであろう。その意味では、今回の大統領選の最大の注目点はやはりオハイオ州なのである。オバマ大統領が2%台半ばのリードを維持する3州のうち2州で逆転することは、世論調査の誤りが従来より相当高くなくてはあり得ない。筆者はその可能性は低いと見る。

世論調査の誤りが多くなければ、オバマ大統領は激戦7州のうちフロリダ州を除く6州を制し、選挙人獲得数が300人を超えるだろう。筆者は、投開票前日の予想として、オバマ大統領が選挙人獲得数で過半数を超える可能性は7割強、そのうち選挙人獲得数が300人を超える可能性は4割、ロムニー候補が過半数を超える可能性は3割程度とそれぞれ考えている。

なお、議会選は、上院において民主党が改選議席数の23議席前後を獲得、非改選30議席と合わせて52~54議席と過半数を維持する可能性が高い。一方、下院は共和党が優勢以上の選挙区だけで過半数(217議席)を超える230議席近くに達している模様である。大統領選の見通しと合わせて、現在と同様に大統領と上院を民主党、下院を共和党が押さえる可能性が最も高いといえる。

4. オバマ大統領が優勢になった理由：「サンディ」、景気、地上戦の戦力

(1) 「サンディ」対策の陣頭指揮と上向いた景気が有権者の意識を変える

最後に、選挙戦が残り2,3日になってオバマ大統領の優勢が強まった理由を整理しておく。第一の理由は、前述の「サンディ」の襲来であり、オバマ大統領の「サンディ」への迅速な対応への有権者の評価や超党派での取り組みの実現、ロムニー候補の過度の小さな政府指向などの問題点の露呈でオバマ大統領に有利に働いたと考えられる。

第二の理由は、景気が幾分か上向いてきたことである。11月2日発表の10月の雇用統計は非農業部門就業者数が前月比17.1万人増加と底堅い伸びとなった。失業率は7.9%と前月比0.1%ポイント悪化したが、労働力人口の増加が主因であり雇用者数は増えたなど、必ずしも悪くなく、オバマ大統領の支持率も特に下がることはなかった。雇用の回復以外にも住宅市場の回復がようやく軌道に乗りつつあり家計のバランスシート調整がほぼ終わるなどして、消費者心理が着実な改善を示し、個人消費も緩やかだが上向いてきた。世論調査でも、「国の進んでいる方向」という問いに対する答えは、「正しい」が「誤っている」よりは少ないが、過去に比べて「正しい」は増加傾向にある。オバマ大統領の経済運営に対する評価も、やはり支持よりも不支持は多いが、支持自体は緩やかに増加傾向にある。それを受けて、ロムニー候補のオバマ大統領の経済運営に対する批判も幾分かトーンダウンし、新たな攻撃材料を探さざるを得なくなり、その説得力も従来よりは低下してきた。

(2) オバマ陣営が用意した「地上戦」の優れた戦力

第三の理由は、選挙戦が両陣営による限られた接戦州での支持者の上積みを行い合う「地上戦」の傾向を強めたなかで、その接戦州において「地上戦」を展開する戦力においてオバマ陣営がロム

ニー陣営に勝っていたことである。例えば激戦7州のうちオハイオ州、フロリダ州、バージニア州における選挙対策事務所の数では、オバマ陣営がロムニー陣営を圧倒している。例えばオハイオ州では131カ所対40カ所とオバマ陣営が3倍超あり、有権者への電話、戸別訪問、期日前投票の呼び掛け等の実践力においてロムニー陣営を大きく上回っている。全米対象の世論調査では選挙への熱意において共和党が民主党を上回る傾向がみられたが、接戦州ではオバマ陣営が熱意の劣勢を行動力の優勢で打ち消した可能性が高い。しかも最新の世論調査ではその熱意も両党互角になっている。そのオバマ陣営の戦力を駆使しても、無党派層の支持ではロムニー候補がオバマ大統領を上回る現状に、今回のオバマ陣営の苦戦ぶりが表れている。だが、オバマ陣営は、ロムニー候補よりはオバマ大統領を支持するが、オバマ大統領の4年間の実績をみて投票の意欲が低下している有権者の取りこぼしをできるだけ少なくすることで、無党派層での劣勢を跳ね返そうとしている。

5. ロムニー候補が競り負けつつある理由：攻勢と政策の不足

(1) 初回討論会に続く攻勢が結局なし

一方、ロムニー陣営からみれば、選挙戦の最後で競り負けつつある展開になった理由は、初回討論会での圧勝の後が続かなかったことにある。初回の圧勝は共和党の選挙への熱気を高めることでロムニー候補の支持率は上がったが、08年の大統領選でオバマ大統領に投票した有権者を今回はロムニー候補に投票するように転向させるには、ロムニー候補の一層の攻勢が必要だった。しかし、ロムニー陣営は第二回、第三回討論会ではリスク回避を優先し、討論ではオバマ大統領に連敗した。それでもロムニー候補の支持率が下がることはなかったが、ロムニー候補はオバマ大統領を接戦州で逆転したわけではなく、新たな攻勢が必要だった。しかし、ロムニー候補が選択したのは、大統領らしく振舞うという攻撃性を欠いたものだった。既にオバマ大統領を接戦州でも追い抜いているのなら適切な攻め方であっただろうが、挑戦者としては早すぎる選択だったと思われる。

ロムニー候補が攻勢を強めなかった結果、初回討論会でロムニー候補に好感を始めて持ったと思われる有権者の期待も最近では薄れてしまった。例えば複数の世論調査では、初回討論会の後には、オバマ大統領とロムニー候補の間で大差があった女性の支持率がその差が縮小していたが、最新の調査ではロムニー候補の支持が減り、再びギャップが拡大している。

(2) 整合性のある具体的な政策を最後まで示さず

ロムニー候補にとっては、最後まで説得力のある経済政策を示さなかったことも支持拡大の妨げになった。ロムニー候補は4年間で1,200万人の雇用創出を公約し、その実現のための五つの政策として、エネルギー開発の解禁、ラテンアメリカなどとの自由貿易の促進、職業訓練の充実、財政赤字の削減、減税や規制緩和による中小企業の支援などの五つの政策を掲げている。しかし筆者には、この五つの政策から1,200万人、月平均25万人の新規雇用が創出できるとは到底思えない。多くのマクロ経済の専門家も同意見である。

また、専門家の多くから「中身が分からない」「計算が合わない」「財政赤字をかえって増やすか、それを回避するには中間層の負担が増える」と批判され続けたロムニー候補の減税策と財政赤字削減策について、結局、批判を封じ込められるような具体策や政策の補足説明はなかった。このような政策を支持してくれるのは共和党支持者か、初回討論会でのロムニー候補の演説に好感した無党派層の一部にとどまる。オバマ大統領も具体的な経済政策を示していないため、世論調査の「どちらの候補が雇用創出や経済の改善の準備ができていないか」といった問いに対しては、ロムニー候補の支持が上回り続けているが、その差は初回討論会の直後と比べれば、小さくなっている。

選挙戦の最終盤には、多くの新聞・雑誌がオバマ大統領とロムニー候補のどちらを推薦するかを示しているが、英国ロンドンを拠点としているとはいえ、米国経済の論評で定評のある *The Economist* と *Financial Times* がともにオバマ大統領の支持を表明した。両紙とも、オバマ大統領の

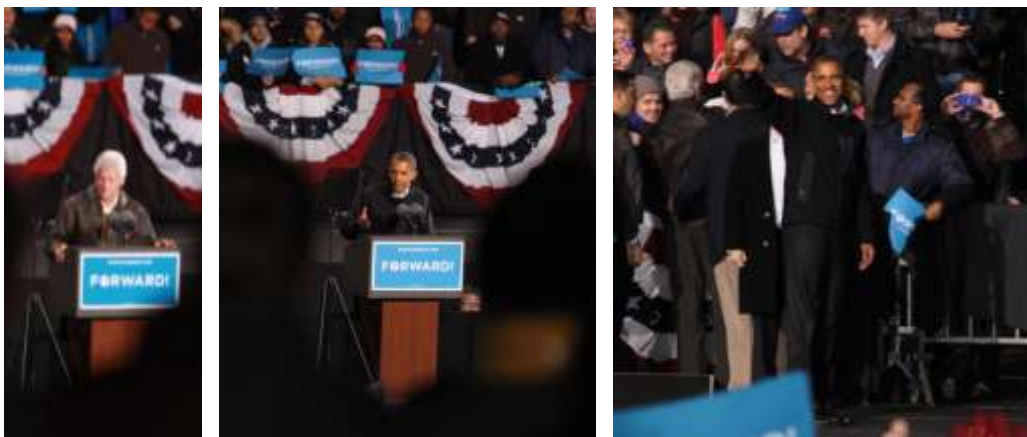
経済政策や企業に対する姿勢などをかなり批判しているが、ロムニー候補の政策はそれよりもひどく区信頼できないとして、オバマ大統領をまだましであると述べている。この二つの有力経済メディアの結論が、主流の経済専門家の多くが同意する評価なのである。両紙とも、初回討論会においてロムニー候補が穏健派への転向を示したこと自体は評価しているが、転向後のロムニー候補が最後まで穏健派としての具体的な政策が示さなかったが問題であると批判している。ロムニー候補は、選挙戦において具体的な政策を示すことは不要と考えていたようだが、同候補が具体的な政策を示せば、支持が増えた可能性は高いし、それにオバマ大統領も反応して経済政策を巡る意義のある論争が展開された可能性も合った。政策を示さなかったことは、支持を拡大する機会を逸したロムニー候補だけではなく、有権者にも米国経済にも残念な結果だったといえる。

6. オバマ大統領とロムニー候補の遊説視察記

ワシントンに隣接するバージニア州は前述のとおり最激戦 4 州の一つであり、選挙戦の最終盤にはオバマ・ロムニー両候補が何度も訪れて遊説を行った。筆者も週末の 11 月 3 日にはオバマ大統領、投票前日の 5 日にはロムニー候補の遊説を視察することができたので、その概要を報告しておく。

(1) オバマ大統領の遊説：11月3日夜

筆者は 11 月 3 日にワシントン近郊のバージニア州プリストーの野外ステージで開かれた、オバマ大統領とクリントン元大統領が演説する民主党の集会を視察した。この集会への参加者が実に 2 万 4 千人である。参加者の人種、性別、年齢は多様である。この集会への参加登録はインターネット上でも行われ、筆者も登録して E チケットを受け取って参加したが、会場で周囲を見渡すと、選対事務所から配布されたと思われる紙のチケットを持つ参加者が多い。そもそも、この集会は本来は 10 月 29 日に開催予定だったが、ハリケーン「サンディ」の接近で中止となり、つい最近になって改めて日程が決まったという経緯がある。それでも会場はほぼ満員になり、しかも会場に来て入場できなかった人も多かった。このあたりに前述の民主党の選挙対策本部の動員力が示されている。



集会で最初に登壇したのはバージニア州の民主党の上院議員候補のケイン前同州知事。前回 08 年の大統領選では民主党全国委員会の議長も務めた同党の有力者でもある。上院戦では共和党候補のアレン元上院議員と接戦を続けるケイン前知事は自身とオバマ大統領への支持を訴えて、手短かに演説を終えた。その後はクリントン元大統領の登場である。オバマ大統領の紹介者という役回りだが、その人気は絶大であり、ステージに元大統領が現れただけで聴衆は総立ちになった。演説は民主党全国党大会の簡略版であったが、聴衆は最初から最後まで盛り上がっていた。そして元大統領が演説の最後にオバマ大統領を紹介、大統領がステージに現れたあたりが、この集会の盛り上がりのピークだった。このあたりが、今回のオバマ大統領の選挙戦が抱える問題点の象徴でもある。オバマ大統領の支持者といえども、大統領の 3 年半の実績、特に経済と雇用の現状には満足できないのである。その不満もあって、90 年代の米国経済の繁栄を演出したともいえるクリントン元大統領の方

がオバマ大統領よりも現在の好感度が高いのだが、民主党の集会にもそれが現れたのである。

もっともオバマ大統領の演説が始まれば、当然ながら聴衆も沸く。選挙最終盤とあって、初回討論会で示したような迷いは一切なく、絶対に選挙を勝ち抜くのだという強い意志を前面に出した攻撃的かつ聴衆の笑いを誘うことも忘れない巧みな演説が展開された。支持者との結束を求める集会とあって、具体的な政策の紹介は簡潔にとどめ、支持者に知人・隣人への電話や訪問、投票の呼びかけを大統領自ら求めることにも重点が置かれていた。適度な長さの演説が終わると、クリントン元大統領とケイン前知事が再びステージに現れ、場内は多いに盛り上がり「あと4年（“Four more years”）の連呼となって終了。周囲の聴衆は笑顔で満足した様子の人が多い。選挙戦の最後になってオバマ大統領の支持が拡大してきたこともあり、勝利に自信を持っているという様子であった。

(2) ロムニー候補の遊説：11月5日午後

投開票前日の11月5日に、筆者はバージニア州フェアファックスのジョージ・メイソン大学で開かれたロムニー候補が遊説する共和党の集会を視察した。会場に到着して待機列に並んだ筆者は、周囲を見渡して白人が大多数を占めることに驚かされる。感覚で言えば95%といったところか。アジア系人種の参加者は極めて少なく、筆者は珍しい存在にみえていただろう。参加者の年齢も3日の民主党集会に比べれば明らかに高く、民主党大会では多く見かけた若年層だけの集団があまりいない。待機列は非常に長い、よくみれば一列2.3人の細い列。民主党大会では多かったボランティアも少なく、そのあたりに選対本部の組織力でも見劣りが伺われた。そして、ようやく会場に近づくと、驚いたことに満席でこれ以上入場できないとのアナウンスである。後から聞けば、会場の収容人数は8,500人。しかし選対本部がキャンセルも見込んで1万枚以上のチケットを発行、実際には選対本部の予測が外れたというわけである。



やむなく、会場のバルコニーに隣接したスピーカーの設置された場所に誘導される。スクリーンはなく、音声だけを聞いてくれと主催者は言うが、文句を言う人はほとんどいない。これも後から聞けば、外にあふれた参加者は2千人に達したという。合計で1万500人であり、3日の民主党集会に比べれば確かに少ない。平日昼間という点を割り引く必要はあるが、会場のバージニア州北部は民主党の支持者の方が多いことを表す動員数であるとはいえる。主催者から、集会終了後にロムニー候補がバルコニーに現れるので待ってくれとのアナウンス。会場に入れなかった参加者への主催者のお詫びと参加者を投開票前日に失望させては帰せないとの配慮があったようである。

集会は、民主党のそれと同様に、上院議員候補のアレン元上院議員、マクドネル・バージニア州知事と続き、次にアン・ロムニー夫人が夫の紹介者として登場。音声しか聞こえないが、周囲の聴衆はプラカード等を掲げて盛り上がりしている。そしてロムニー候補の演説が始まった。内容は、挑戦者とあって、現職のオバマ大統領の批判が大半を占め、それとの対比で自分が大統領になれば、もっとアメリカは良くなるという主張が繰り返される。前述の五つの雇用創出策もアピールされた。筆者は直接聞いても、全く説得力を感じないのだが、周囲の聴衆は違う。歓声を上げ、確かめるように何度もうなずいている。最後にロムニー候補が投票を呼び掛け、支持者に知人・隣人への最後

の呼びかけを頼んで、演説は終了。会場外の参加者も盛り上がっている。ただ、3日の民主党集会に比べれば、熱気では見劣りすることは否めない。参加者の年齢構成などが影響しているのだろう。

集会の終了後、すぐにバルコニーにロムニー候補がアン夫人とともに現れた。テレビでみるロムニー候補と異なり、65歳という年齢相応の印象である。激戦州を縦横無尽に移動した疲れも感じられる。ロムニー候補とアン夫人は短い挨拶をして参加者に手を振って帰っていったが、参加者からは「あと一日（"One more day"）」の連呼がしばらく続いていた。

周囲の参加者の反応を見ていて気付いたことは、ロムニー候補がオバマ大統領の下でいかに米国が悪くなっているか、市民の生活が悪化しているかと語ったときに聴衆が示す反応の大きさだった。共和党支持者にとって、この3年半は経済的にも心理的にも非常に苦しく、自分の意に反する政治が行われた時間であり、一刻も早くオバマ政権を終わらせたい、共和党政権を復活させたいとの思いが強いのだろう。筆者には、経済面の苦しさは金融危機の後遺症であり、その責任の多くは彼らが強く支持したブッシュ前政権にある、誰が政権を担ってもこの3年半は回復を加速させることなど不可能だったと思えたが、支持者は共和党の能力は高いと思っているのだろう。繰り返すが、金融危機はその共和党政権の下で発生したのだが。常々、筆者はなぜ共和党が減税と規制緩和さえすれば経済は好転すると思っているのか、なぜ金融危機で懲りなかったのかと疑問に思い続けてきたが、この聴衆をみてその理由が少しは分かった気がする。現在の共和党と支持者にとって、徴税や規制の最小化は普遍の信念なのであり、それを逆行させることなどあり得ないのである。オバマ大統領は医療保険改革や金融規制改革を断行することで共和党支持者からみれば、自らの信念を傷つけた許せない存在であり、ロムニー候補がオバマ大統領を破って、彼らからみて誤った政策を正してほしいのである。

(3) 最後に

二つの集会を視察して感じるのは、両方の支持者の大統領選への熱意である。しかし、本日夜には、一方の支持者は歓喜に沸き、一方は落胆に沈むことが決まっている。両陣営が選挙戦に投入した莫大な資金と時間も、その半分は報われないことになっている。ある意味で非常に残酷であり高コストの政治制度ではある。しかし、この大統領選の長いプロセスが、米国民の様々な形での参加を通じて進み、そこから米国の政治の長期的な方向性が決められていくのであり、その有用性は現在も米国が世界最大の国であることに示されている。今回の大統領選は、今後の米国の社会・経済・外交等の改善に結びつくような有効な政策論争は残念ながらあまりなかったが、将来振り返れば、米国に相応しい政府の規模や役割について、この大統領選が大きな転換点となる可能性もある。そうした大統領選の重要性を改めて認識した上で、本日夜の開票の結果を見守ることにしたい。次回報告は、大統領選・議会選の結果が判明次第、速やかに発表する。

以上/今村

我々は今回の大統領選・議会選について重要な変化があれば、当報告の **Twitter** でも報告している。本日の大統領選の投開票でも積極的に報告する予定である。下記の **URL** からご参照いただきたい。

丸紅ワシントン報告@MWR2008 <http://twitter.com/MWR2008>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。